



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 JTラスト株式会社

コード番号 8508 URL <http://www.jt-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 隆男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 高柳 芳信

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 06-4300-3351

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	16,541	234.4	4,165	—	4,303	—	4,108	—
21年3月期	4,946	54.5	240	926.8	296	852.7	306	204.8

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	139.12	138.23	46.1	11.1	25.2
21年3月期	11.14	—	4.6	1.1	4.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △33百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	37,999	11,005	28.9	370.06
21年3月期	39,811	6,846	17.2	248.28

(参考) 自己資本 22年3月期 10,967百万円 21年3月期 6,837百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△6,819	△34	10,067	6,131
21年3月期	△2,847	1,997	871	2,918

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	82	26.9	1.2
22年3月期	—	2.00	—	8.00	10.00	296	7.2	3.2
23年3月期 (予想)	—	4.00	—	6.00	10.00		—	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,180	△4.1	1,889	35.4	1,889	27.1	1,292	△17.6	43.59
通期	17,157	3.7	4,448	6.8	4,435	3.1	3,668	△10.7	123.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 —社 (社名) ) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 29,752,780株 21年3月期 27,652,780株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 114,678株 21年3月期 114,178株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,445	162.9	3,910	—	4,087	—	3,585	—
21年3月期	2,451	10.8	△161	—	△95	—	272	143.0

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	121.44	120.66
21年3月期	9.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	25,730	—	10,442	—	40.5	—	351.28	
21年3月期	32,297	—	6,811	—	21.1	—	247.02	

(参考) 自己資本 22年3月期 10,411百万円 21年3月期 6,802百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,318	△42.2	1,452	△30.8	1,596	△25.5	954	△60.1	32.20
通期	3,501	△45.7	1,842	△52.9	2,081	△49.1	1,248	△65.2	42.11

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の営業成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産や輸出など一部の指標に持ち直しの動きなどにより景気回復の兆しも見られましたが、雇用情勢の悪化や個人所得の減少、低価格品への需要シフトなど市場構造の変化の進行により、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する貸金業界においても、貸金業法等の改正による与信基準の厳格化に伴いマーケットが縮小していること、また大型倒産は減少しているものの、小規模企業の倒産や自己破産・民事再生申請件数は未だ高い水準にあることなど、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境を踏まえ、当連結会計年度において、当社グループは中長期的な経営戦略としております信用保証業務の拡充、貸付債権等の譲り受けを通じた資産規模の拡大及び商業手形割引、有担保貸付の推進を進めてまいりました。

株式会社西京銀行と信用保証業務における関係強化を目的として、平成21年4月に同行へ第三者割当増資を実施いたしました。また、西京カード株式会社と保証業務提携を行うとともに、平成21年5月に同社の発行済株式のうち30%を取得し、平成22年3月には50%を追加取得して、当社の子会社といたしました。株式会社西京銀行へは当社及び連結子会社の保有する貸付債権の一部を譲渡し、資金調達に注力するとともに、債務保証残高の積み上げを図ったことにより、債務保証残高は順調に増加しております。今後も更なる債務保証残高の積み上げを図り、安定した収益基盤を構築してまいります。

債権買取業務につきましても、貸付債権の回収が順調に推移しており、当連結会計年度の営業収益に大きく貢献いたしました。さらに、当社の連結子会社であるJトラストフィナンシャルサービス株式会社において、平成21年10月に貸付債権を取得しました。また同月、株式会社ブリーバの発行済株式の全株式を取得し、子会社化した後、平成22年3月に同社を吸収合併いたしました。また、バルティール債権回収株式会社においても平成22年3月に貸付債権を取得するなど、当社グループとしての資産規模の拡大を図っております。

さらに、平成21年12月に当社は会社更生法に基づく更生手続開始決定を受けた更生会社株式会社ロボプロの管財人との間で支援を目的としたスポンサー契約を締結いたしました。更生計画案が承認された後には、同社における有用な経営資源を活用し、総合金融企業としての磐石な組織を構築してまいります。

また、キーノート株式会社は今後の不動産事業の拡大を目的として、平成21年5月に大阪から東京に本社を移転し、関東エリアでの事業展開を図りました。平成22年2月には、同業種である株式会社ニードの発行済株式の全株式を取得した後、吸収合併いたしました。関東エリアをはじめとする戸建分譲の取り扱いが順調に推移しており、また、大型の不動産取引があったことも影響し、当連結会計年度の営業収益に大きく寄与しました。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度に子会社としたJトラストフィナンシャルサービス株式会社（旧社名 株式会社ステーションファイナンス）の融資残高が加わったことに伴い利息収入が増加し、また債権買取業務によるその他の金融収益が大きく寄与し16,541百万円（前期比234.4%増）となり、営業利益は4,165百万円（前期は営業利益240百万円）、経常利益は4,303百万円（前期は経常利益296百万円）、当期純利益は4,108百万円（前期は当期純利益306百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①金融事業

##### （事業者向貸付業務）

事業者向貸付につきましては、貸金業法等の改正の影響もあり、商業手形の融資残高は増加となったものの、営業貸付金の融資残高については減少しております。

以上の結果、当連結会計年度における融資残高は、商業手形では1,497百万円（前期比51.2%増）、営業貸付金では1,783百万円（前期比30.7%減）、長期営業債権では59百万円（前期比29.0%減）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は3,339百万円（前期比8.4%減）となりました。

##### （消費者向貸付業務）

消費者向貸付業務につきましては、主に当社の連結子会社であるJトラストフィナンシャルサービス株式会社、平成22年3月に当社の子会社とした西京カード株式会社において取り扱っております。

当連結会計年度における融資残高は、回収が順調に進んだ結果、営業貸付金では16,256百万円（前期比36.7%減）、長期営業債権では2,672百万円（前期比50.8%増）、長期営業債権を含めた融資残高の合計は18,928百万円（前期比31.0%減）となりました。

##### （信販業務）

信販業務につきましては、当社の連結子会社であるJトラストフィナンシャルサービス株式会社において割賦販売による信販業務を取り扱っております。

当連結会計年度における割賦立替金残高は、回収が順調に進んだ結果、3,825百万円（前期比39.7%減）、長期営業債権では44百万円（前期末は2百万円）、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は3,870百万円（前期比39.0%減）となりました。

##### （信用保証業務）

信用保証業務につきましては、株式会社西京銀行を中心に債務保証残高の積み上げを図りました。

当連結会計年度における債務保証残高は、有担保貸付に対する保証では2,792百万円（前期比14.1%増）、無担保貸付に対する保証では4,743百万円（前期末は8百万円）となりました。

#### （債権買取業務）

債権買取業務につきましては、当社、当社の連結子会社であるJトラストフィナンシャルサービス株式会社、パルティール債権回収株式会社及び合同会社パルティールにて取り扱っております。貸付債権の回収も順調に推移しており、当連結会計年度の営業収益に大きく寄与しました。

新たな債権の買取を行っており、当連結会計年度における買取債権残高は5,407百万円（前期比311.7%増）となりました。

これらの結果、金融事業における営業収益は14,634百万円（前期比287.9%増）、営業利益は3,888百万円（前期は営業損失159百万円）となりました。

#### ②不動産事業

不動産業につきましては、キーノート株式会社が今後の不動産事業の拡大を目的として、平成21年5月に大阪から東京へ本社を移転し、関東エリアでの事業展開を図ってまいりました。また平成22年2月に株式会社ニードの発行済株式の全株式を取得し吸収合併いたしました。

以上の結果、不動産事業における営業収益は1,561百万円（前期比32.1%増）、営業利益は340百万円（前期比30.3%減）となりました。

#### ③その他の事業

その他の事業につきましては、平成21年5月に当社の100%子会社として設立したJトラストシステム株式会社において、主に当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。

以上の結果、その他の事業における営業収益は570百万円、営業利益は64百万円となりました。

#### 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、債権買取業務によるその他の金融収益や保証業務の推進などにより、連結業績につきましては、営業収益17,157百万円、営業利益4,448百万円、経常利益4,435百万円、当期純利益3,668百万円を計画しております。

なお、当社は平成22年5月に吸収分割の方式にて消費者向け及び事業者向け貸付に関する事業をJトラストフィナンシャルサービス株式会社に承継いたしました。今後、当社はホールディングカンパニーとしての業務に特化してまいります。その結果、個別業績につきましては、営業収益3,501百万円、営業利益1,842百万円、経常利益2,081百万円、当期純利益1,248百万円を計画しております。

#### (2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

##### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,811百万円減少し37,999百万円（前期比4.6%減）となりました。これは主に、現金及び預金が3,783百万円、買取債権が4,093百万円とそれぞれ増加した一方で、債権買取業務において取得した債権を中心に回収が順調に進んだことにより営業貸付金が10,197百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5,971百万円減少し26,993百万円（前期比18.1%減）となりました。これは主に、短期借入金が1,074百万円、長期借入金が10,955百万円とそれぞれ増加した一方で、未払金が17,928百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,159百万円増加し11,005百万円（前期比60.8%増）となりました。これは主に、剰余金の配当が141百万円であったことにより利益剰余金が減少した一方で、当期純利益が4,108百万円となったことによるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末より121円78銭増加し370円06銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末17.2%から11.7ポイント上昇し28.9%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、買取債権の取得に係る未払金の減少等により資金が減少した一方で、長期借入れによる収入の増加等により資金が増加した結果、前連結会計年度末に比べ3,213百万円増加し、当連結会計年度末は6,131百万円（前期比110.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、6,819百万円（前連結会計年度は2,847百万円の資金の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4,548百万円、融資残高及び割賦立替金に係るキャッシュ・フローの純増額がそれぞれ3,405百万円、3,664百万円と資金が増加した一方で、買取債権の取得に係る未払金の減少額が17,421百万円と資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、34百万円（前連結会計年度は1,997百万円の資金の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が1,043百万円と資金が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出が149百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が953百万円と資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、10,067百万円（前連結会計年度は871百万円の資金の増加）となりました。これは主に、借入金が9,983百万円増加したことにより資金が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第31期 平成19年3月期	第32期 平成20年3月期	第33期 平成21年3月期	第34期 平成22年3月期
自己資本比率	18.9%	53.8%	17.2%	28.9%
時価ベースの自己資本比率	11.4%	27.6%	4.9%	17.9%
債務償還年数	25.1年	7.0年	2.8年	2.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.3倍	0.8倍	21.1倍	13.2倍

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから、貸倒償却控除前の営業貸付金等に係る収入・支出を除いた数値を使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている「利息等の支払額」の数値を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要施策のひとつとして認識し、将来の経営環境や業界動向を総合的に勘案しながら、積極的な利益還元を図ることを基本方針としております。

平成22年3月期につきましては、平成21年11月12日付配当予想の修正でお知らせいたしましたとおり期末配当を1株当たり8円を予定しており、中間配当金（1株につき2円）を加えた年間配当金は、1株当たり10円となります。

次期の配当につきましては、第2四半期末4円、期末6円の年間合計10円の配当を計画しております

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

平成21年3月期決算短信（平成21年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社のホームページ）

<http://www.jt-corp.co.jp/>

（大阪証券取引所のホームページ（上場会社情報））

<http://www.ose.or.jp/listed/index.html>

### (2) 目標とする経営指標

平成21年3月期決算短信（平成21年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社のホームページ）

<http://www.jt-corp.co.jp/>

（大阪証券取引所のホームページ（上場会社情報））

<http://www.ose.or.jp/listed/index.html>

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当貸金業界は厳しい経営環境が続いており、今後一層の淘汰が進むことが予測されております。当社は業界再編の中で廃業せざるを得なくなった同業者等の顧客又は資金需要者の受け皿となることにより、新たな時代の総合金融グループとして成長することを目指してまいります。

現時点における当社グループの中長期的な戦略としましては、以下のとおりであります。

#### ① 信用保証業務の拡充

保証業務提携を行った株式会社西京銀行及び西京カード株式会社との間で債務保証残高の積み上げを図るなど、信用保証業務の拡大に努めてまいりました。

また、平成22年6月18日の改正貸金業法の完全施行で年収の3分の1以上の貸し付けを禁じる総量規制が導入されると、新たな借入ができなくなる利用者が増加することが想定されております。これらの利用者の受け皿となるべく、積極的に多くの銀行との保証業務提携先を拡大することで、信用保証業務の拡充に努めてまいります。

#### ② 貸付債権譲り受けを通じた資産規模の拡大

当連結会計年度におきましては、平成21年9月には当社の連結子会社であるJトラストフィナンシャルサービス株式会社が株式会社プリーバの発行済株式の全株式を取得して100%子会社とし、平成22年3月に吸収合併方式により同社と合併し資産規模を拡大させ、平成21年10月には貸付債権の譲り受けを行う等で、債権買取業務において多額の収益を計上することができ、営業収益に大きく寄与しました。当社におきましても、平成21年12月に、平成21年11月に東京地方裁判所より会社更生法に基づく更生手続開始決定を受けた更生会社株式会社ロボロの管財人との間で、スポンサー契約を締結いたしました。今後につきましても、他社の貸付債権をバルクセール等の手法により取得し、効率的に資産規模を拡大し、収益の確保を図ってまいります。

#### ③ 商手割引・有担保貸付の推進

金融事業の中核としましては、商業手形割引及び有担保貸付を柱として、貸倒リスクを極力回避しながら、顧客の利便性を考慮した金融事業の構築を図ってまいります。

当社はホールディングカンパニーとして、総合金融グループの他、不動産部門、システム部門を有しており、今後につきましてもM&Aを通じて、企業グループの拡大を目指してまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産や輸出など一部の指標に持ち直しの動きなどにより景気回復の兆しも見られましたが、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社においても、従来の事業者向け貸付業務にとどまらず、消費者向け貸付業務、信用保証業務、債権買取業務など市場環境変化に対応したマーケティング戦略に努めてまいりました。また平成22年5月には、当社の消費者向け及び事業者向け貸付に関する事業を吸収分割の方式により、連結子会社であるJトラストフィナンシャルサービス株式会社に承継させました。

今後においても、日々刻々と変化する時代の変化を捉え、当社グループが展開するコアビジネスとの相乗効果が見込まれる事業への積極的な業容拡大など時代に即応した新たなビジネスモデルの構築を図るとともに、新たな収益源の確保を模索し続けることが重要であり、課題と考えております。

また、当連結会計年度において、Jトラストフィナンシャルサービス株式会社は、平成21年9月、株式会社プリーパの発行済株式の全株式を取得して100%子会社とし、平成22年3月には吸収合併方式により同社と合併し、Jトラストシステム株式会社、西京カード株式会社、一般社団法人エーエスエー・ホールディングス・エイトの3社が、新たに当社の連結子会社となりました。これにより現時点において、当社グループは8社となり、従業員数が396名となりました。「内部統制システム構築の基本方針」に基づいた体制整備の一環として、当社だけでなく当社グループ全てにおいて、内部監査体制の一層の充実強化、リスクマネジメントやコンプライアンス態勢の充実を図るなど、グループ全体の連携を図りながら、内部統制を強化していくことも大きな課題と考えております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,380,012	※1 7,163,381
商業手形	※1, ※3, ※4 990,432	※1, ※3, ※4 1,497,220
営業貸付金	※1, ※3, ※4, ※6 28,236,723	※1, ※3, ※4 18,039,364
割賦立替金	※1 6,343,821	※1 3,825,662
買取債権	1,313,433	※1 5,407,317
求償権	773,927	485,070
商品及び製品	30,800	※1 312,089
仕掛品	70,000	※1 85,525
預け金	63,767	—
繰延税金資産	—	156,806
その他	1,375,754	2,285,930
貸倒引当金	△5,950,680	△3,544,297
流動資産合計	36,627,992	35,714,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,738,131	898,189
減価償却累計額	△999,100	△535,375
建物及び構築物(純額)	※1 739,031	※1 362,814
土地	※1 785,724	※1 620,152
その他	348,120	262,197
減価償却累計額	△243,164	△165,686
その他(純額)	104,955	96,511
有形固定資産合計	1,629,711	1,079,478
無形固定資産		
のれん	—	430,186
その他	188,885	131,135
無形固定資産合計	188,885	561,322
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 512,989	34,109
出資金	※1 86,830	72,870
長期営業債権	※1, ※2, ※3, ※4 1,858,043	※1, ※2, ※3, ※4 2,776,486
その他	712,758	396,592
貸倒引当金	△1,806,054	△2,635,365
投資その他の資産合計	1,364,566	644,693
固定資産合計	3,183,162	2,285,494
資産合計	39,811,155	37,999,566



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
割引手形	702,825	783,723
短期借入金	※1 2,190,000	※1, ※7 3,264,607
1年内返済予定の長期借入金	※1 578,768	※1 1,256,881
未払金	※1 20,038,937	※1 2,110,616
未払法人税等	21,758	553,257
賞与引当金	21,900	—
利息返還損失引当金	2,147,065	3,048,736
事業整理損失引当金	1,080,458	—
その他	464,684	288,007
流動負債合計	27,246,399	11,305,830
固定負債		
長期借入金	※1 413,000	※1 11,368,348
利息返還損失引当金	4,470,740	3,840,901
債務保証損失引当金	※5 171,939	※5 238,362
退職給付引当金	446,126	—
その他	216,611	240,136
固定負債合計	5,718,417	15,687,749
負債合計	32,964,816	26,993,579
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,392,953	4,470,653
資本剰余金	2,129,851	2,205,451
利益剰余金	392,408	4,358,551
自己株式	△72,919	△72,969
株主資本合計	6,842,294	10,961,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,968	6,295
評価・換算差額等合計	△4,968	6,295
新株予約権	9,013	31,604
少数株主持分	—	6,400
純資産合計	6,846,338	11,005,987
負債純資産合計	39,811,155	37,999,566

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受取割引料	120,845	109,474
貸付金利息	519,478	4,373,662
買取債権回収高	1,556,316	2,106,580
割賦立替手数料	—	1,222,931
受取手数料	69,125	143,568
不動産事業売上高	1,166,252	1,423,835
預金利息	4,102	2,996
その他の金融収益	1,293,908	6,068,348
その他の営業収益	216,755	1,089,795
<b>営業収益合計</b>	<b>4,946,784</b>	<b>16,541,192</b>
<b>営業費用</b>		
支払割引料	27,630	24,099
借入金利息	50,182	368,884
保証料	22,532	38,594
債権買取原価	1,233,078	1,534,285
不動産売上原価	※1 620,885	※1 1,062,437
その他の営業費用	—	269,425
<b>営業費用合計</b>	<b>1,954,309</b>	<b>3,297,726</b>
<b>営業総利益</b>	<b>2,992,474</b>	<b>13,243,466</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
貸倒引当金繰入額	1,075,033	2,041,558
貸倒損失	20,206	69,544
利息返還損失引当金繰入額	296,758	2,457,470
債務保証損失引当金繰入額	—	66,423
役員報酬	139,298	233,249
給料及び手当	398,294	1,493,869
株式報酬費用	9,013	22,590
退職給付引当金繰入額	13,766	20,127
役員退職慰労引当金繰入額	—	156
支払手数料	221,717	907,578
その他	578,275	1,765,175
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>2,752,364</b>	<b>9,077,742</b>
<b>営業利益</b>	<b>240,110</b>	<b>4,165,723</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,490	52
受取配当金	54,145	137,527
受取家賃	4,130	13,532
保険解約返戻金	—	22,430
雑収入	3,116	23,415
営業外収益合計	64,882	196,958
営業外費用		
支払利息	—	4,824
株式交付費	—	8,518
減価償却費	4,536	10,778
保証金解約損	698	1,441
金利キャップ評価損	2,640	—
持分法による投資損失	—	33,784
雑損失	868	279
営業外費用合計	8,743	59,627
経常利益	296,249	4,303,054
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,201	※2 3,031
投資有価証券売却益	1	575,835
退職給付引当金戻入額	—	19,517
事業整理損失引当金戻入額	—	269,489
債務保証損失引当金戻入額	42,161	—
その他	—	9,826
特別利益合計	44,364	877,700
特別損失		
固定資産売却損	※3 113	※3 5,923
固定資産廃棄損	—	8,428
減損損失	—	※4 588,538
店舗閉鎖損失	※4, ※5 17,015	—
投資有価証券売却損	—	19,723
投資有価証券評価損	8,051	7,069
その他	—	2,709
特別損失合計	25,180	632,394
税金等調整前当期純利益	315,433	4,548,360
法人税、住民税及び事業税	8,677	567,415
法人税等調整額	—	△127,089
法人税等合計	8,677	440,326
当期純利益	306,755	4,108,034

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,392,953	4,392,953
当期変動額		
新株の発行	—	77,700
当期変動額合計	—	77,700
当期末残高	4,392,953	4,470,653
資本剰余金		
前期末残高	2,129,851	2,129,851
当期変動額		
新株の発行	—	75,600
当期変動額合計	—	75,600
当期末残高	2,129,851	2,205,451
利益剰余金		
前期末残高	113,194	392,408
当期変動額		
剰余金の配当	△27,541	△141,892
当期純利益	306,755	4,108,034
当期変動額合計	279,214	3,966,142
当期末残高	392,408	4,358,551
自己株式		
前期末残高	△72,731	△72,919
当期変動額		
自己株式の取得	△188	△50
当期変動額合計	△188	△50
当期末残高	△72,919	△72,969
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,563,268	6,842,294
当期変動額		
新株の発行	—	153,300
剰余金の配当	△27,541	△141,892
当期純利益	306,755	4,108,034
自己株式の取得	△188	△50
当期変動額合計	279,025	4,119,392
当期末残高	6,842,294	10,961,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,195	△4,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,773	11,264
当期変動額合計	△3,773	11,264
当期末残高	△4,968	6,295
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,195	△4,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,773	11,264
当期変動額合計	△3,773	11,264
当期末残高	△4,968	6,295
新株予約権		
前期末残高	—	9,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,013	22,590
当期変動額合計	9,013	22,590
当期末残高	9,013	31,604
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	6,400
当期変動額合計	—	6,400
当期末残高	—	6,400
純資産合計		
前期末残高	6,562,072	6,846,338
当期変動額		
新株の発行	—	153,300
剰余金の配当	△27,541	△141,892
当期純利益	306,755	4,108,034
自己株式の取得	△188	△50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,240	40,255
当期変動額合計	284,266	4,159,648
当期末残高	6,846,338	11,005,987

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	315,433	4,548,360
株式報酬費用	9,013	22,590
減価償却費	21,080	93,212
金利キャップ評価損益 (△は益)	2,640	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2,087	2,891
事業整理損失引当金戻入額	—	△269,489
減損損失	—	588,538
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△556,111
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,051	7,069
持分法による投資損益 (△は益)	—	33,784
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,037,401	△2,612,371
貸倒償却額	114,907	5,444,654
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△21,900
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△228,810
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△382,000	121,852
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△42,161	66,423
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,411	△446,126
受取利息及び配当金	△57,635	△137,580
支払割引料及び支払利息	77,812	397,809
株式交付費	—	8,518
たな卸資産の増減額 (△は増加)	77,881	△295,640
預け金の増減額 (△は増加)	13,382	63,767
担保に供している預金の増減額 (△は増加)	64,061	△571,674
その他	184,401	435,920
小計	1,452,594	6,695,689
利息及び配当金の受取額	57,635	137,580
利息等の支払額	△65,497	△471,340
法人税等の支払額	△60,184	△111,013
小計	1,384,547	6,250,916
商業手形の増加額	△3,135,876	△3,704,481
商業手形の減少額	3,270,266	3,187,556
営業貸付金の増加額	△7,802,818	△2,359,292
営業貸付金の減少額	9,115,560	※3 6,281,723
割賦立替金の増加額	—	△2,005,825
割賦立替金の減少額	—	5,670,233
買取債権の増加額	△13,706,678	△7,998,966
買取債権の減少額	7,440,423	2,113,158
買取債権の取得に係る未払金の減少額	—	△17,421,000
長期営業債権の増減額 (△は増加)	28,166	△661,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業貸付金の譲渡による収入	1,507,903	※3 3,809,160
求償権の増加額	△1,634,186	△70,190
求償権の減少額	685,149	88,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,847,542	△6,819,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	210,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	△6,881	△149,029
有形固定資産の売却による収入	101,585	62,658
無形固定資産の取得による支出	△5,200	△124,335
投資有価証券の売却による収入	27	1,043,495
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △264,062	※2 △953,159
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 1,962,227	※2 84,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,997,696	△34,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
手形割引による収入	3,007,365	2,821,252
手形割引落ち込みによる支出	△3,210,585	△2,740,353
短期借入れによる収入	2,190,000	1,547,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△3,098,000
長期借入れによる収入	300,000	12,499,000
長期借入金の返済による支出	△1,287,764	△964,391
株式の発行による収入	—	144,781
自己株式の取得による支出	△188	△50
配当金の支払額	△27,541	△141,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	871,286	10,067,346
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,441	3,213,694
現金及び現金同等物の期首残高	2,896,661	2,918,102
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,918,102	※1 6,131,797

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 4社            主要な連結子会社名            (株)マスワーク            合同会社パルティール            パルティール債権回収(株)            (株)ステーションファイナンス            当連結会計年度において、合同会社パルティールは新たに設立したため、パルティール債権回収(株)及び(株)ステーションファイナンスは発行済株式の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、パルティール債権回収(株)は平成20年9月30日をみなし取得日とするため、平成20年10月1日から当連結会計年度末までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>また、(株)ステーションファイナンスは当連結会計年度末をみなし取得日とするため、貸借対照表のみの連結となっております。</p>	<p>① 連結子会社の数 7社            主要な連結子会社名            キーノート(株) (旧 (株)マスワーク)            合同会社パルティール            パルティール債権回収(株)            Jトラストフィナンシャルサービス(株) (旧 (株)ステーションファイナンス)            Jトラストシステム(株)            一般社団法人エーエスエー・ホールディングス・エイト            西京カード(株)</p> <p>当連結会計年度において、Jトラストシステム(株)を新たに設立したため、一般社団法人エーエスエー・ホールディングス・エイトは基金債権を譲り受けたため、西京カード(株)は発行済株式のうちその80%を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、一般社団法人エーエスエー・ホールディングス・エイトは平成21年12月31日をみなし取得日とするため、平成22年1月1日から当連結会計年度末までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>また、西京カード(株)は当連結会計年度末をみなし取得日とするため、貸借対照表のみの連結となっております。</p> <p>当連結会計年度に子会社となった(株)ブリーバは連結子会社であるJトラストフィナンシャルサービス(株)と、(株)ニードは連結子会社であるキーノート(株)と合併しております。</p>
	<p>② 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名            該当事項はありません。</p>	<p>② 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	<p>西京カード株式会社は、平成21年5月20日に当社が同社の発行済株式のうち30%を取得し、また平成22年3月10日に追加取得して連結子会社となりました。</p> <p>なお、同社は当連結会計年度末をみなし取得日としておりますが、平成21年7月1日から当連結会計年度末までの損益を持分法の適用範囲に含めております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ステーションファイナンスの決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、Jトラストフィナンシャルサービス(株)の決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券                  その他有価証券                  ・時価のあるもの                  連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                  ・時価のないもの                  移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ                  時価法</p> <p>③ たな卸資産                  商品及び製品（販売用不動産）、仕掛品                  個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>① 有形固定資産                  定率法によっております。                  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                  建物 6年～50年</p> <p>② 無形固定資産                  定額法によっております。                  なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用                  定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金                  債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金                  (株)ステーションファイナンスにおいて、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>③ 利息返還損失引当金                  利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>① 有価証券                  その他有価証券                  ・時価のあるもの                  同左</p> <p>・時価のないもの                  同左</p> <p>② _____</p> <p>③ たな卸資産                  商品及び製品（販売用不動産）、仕掛品                  同左</p> <p>① 有形固定資産                  定率法によっております。                  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                  建物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産                  同左</p> <p>③ 長期前払費用                  同左</p> <p>① 貸倒引当金                  同左</p> <p>② _____</p> <p>③ 利息返還損失引当金                  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>④ 事業整理損失引当金  (株)ステーションファイナンスにおいて、来年度実施の予定されるATM店舗廃止、本社移転、システムの移行などの事業整理に伴う損失発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金  金融機関と提携している保証受託業務に係る保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>① 買取債権の回収に係る収益及び原価の計上基準  金融業である当社におきましては、債権金額と取得原価との差額を営業収益(その他の金融収益)に計上しております。将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権は償却原価法により、将来のキャッシュ・フローを見積もることが困難な債権は回収額に応じて営業収益を計上する方法によっております。  債権回収業である子会社におきましては、回収金額を営業収益(買取債権回収高)に計上しております。原価については将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権は償却原価法により、将来のキャッシュ・フローを見積もることが困難な債権は買取債権の取得価額に達するまで回収金額の全額を営業費用(債権買取原価)に計上しております。</p>	<p>④ _____</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金  同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金  当社及び一部の連結子会社は、平成21年10月に退職給付制度を廃止し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>① 買取債権の回収に係る収益及び原価の計上基準  金融業である当社及び子会社におきましては、債権金額と取得原価との差額を営業収益(その他の金融収益)に計上しております。将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権は償却原価法により、将来のキャッシュ・フローを見積もることが困難な債権は回収額に応じて営業収益を計上する方法によっております。  債権回収業である子会社におきましては、回収金額を営業収益(買取債権回収高)に計上しております。原価については将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権は償却原価法により、将来のキャッシュ・フローを見積もることが困難な債権は買取債権の取得価額に達するまで回収金額の全額を営業費用(債権買取原価)に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① デリバティブ取引の会計処理 ヘッジ手段に係る損益を発生した会計期間の損益として認識する方法によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引 ヘッジ対象 借入金利息のうち市場金利の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの ヘッジ方針 当社グループは、変動金利支払いの資金調達について、将来の市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避するため、調達金利のキャッシュ・フローを一定の範囲に限定する目的で、金利キャップ取引を導入しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>① _____</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、投資効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。	のれんの償却については、投資効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。 西京カード(株) 5年
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,978千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」として掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「未払金」は35,276千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「前受収益」(当連結会計年度末は50,506千円)は、連結財務諸表における重要性がなくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「未払配当金除斥益」(当連結会計年度は766千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、特別損失の「店舗再編成費用」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より特別損失の「店舗閉鎖損失」に掲記しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">459,909</td></tr> <tr><td>商業手形</td><td style="text-align: right;">135,358</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td style="text-align: right;">23,412,538</td></tr> <tr><td>割賦立替金</td><td style="text-align: right;">6,343,821</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">258,784</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">442,844</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">14,700</td></tr> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">8,000</td></tr> <tr><td>長期営業債権</td><td style="text-align: right;">1,774,500</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">32,850,457</td></tr> </tbody> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">90,000</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">360,612</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">19,271,500</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">413,000</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">20,135,112</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の他に、保証受託業務に係る担保として投資有価証券465,000千円を差し入れております。</p>	科目	金額 (千円)	預金	459,909	商業手形	135,358	営業貸付金	23,412,538	割賦立替金	6,343,821	建物及び構築物	258,784	土地	442,844	投資有価証券	14,700	出資金	8,000	長期営業債権	1,774,500	計	32,850,457	科目	金額 (千円)	短期借入金	90,000	1年内返済予定の長期借入金	360,612	未払金	19,271,500	長期借入金	413,000	計	20,135,112	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">1,031,584</td></tr> <tr><td>商業手形</td><td style="text-align: right;">541,921</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td style="text-align: right;">8,855,625</td></tr> <tr><td>割賦立替金</td><td style="text-align: right;">3,825,662</td></tr> <tr><td>買取債権</td><td style="text-align: right;">1,304,076</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">299,434</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">633</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">249,568</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">467,234</td></tr> <tr><td>長期営業債権</td><td style="text-align: right;">45,161</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">16,620,902</td></tr> </tbody> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,222,607</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,206,881</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,850,500</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">11,368,348</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">17,648,337</td></tr> </tbody> </table> <p>(イ)担保に供している資産は、上記の債務の他に信用保証業務に係る保証債務の担保にもなっております。</p>	科目	金額 (千円)	預金	1,031,584	商業手形	541,921	営業貸付金	8,855,625	割賦立替金	3,825,662	買取債権	1,304,076	商品及び製品	299,434	仕掛品	633	建物及び構築物	249,568	土地	467,234	長期営業債権	45,161	計	16,620,902	科目	金額 (千円)	短期借入金	3,222,607	1年内返済予定の長期借入金	1,206,881	未払金	1,850,500	長期借入金	11,368,348	計	17,648,337
科目	金額 (千円)																																																																						
預金	459,909																																																																						
商業手形	135,358																																																																						
営業貸付金	23,412,538																																																																						
割賦立替金	6,343,821																																																																						
建物及び構築物	258,784																																																																						
土地	442,844																																																																						
投資有価証券	14,700																																																																						
出資金	8,000																																																																						
長期営業債権	1,774,500																																																																						
計	32,850,457																																																																						
科目	金額 (千円)																																																																						
短期借入金	90,000																																																																						
1年内返済予定の長期借入金	360,612																																																																						
未払金	19,271,500																																																																						
長期借入金	413,000																																																																						
計	20,135,112																																																																						
科目	金額 (千円)																																																																						
預金	1,031,584																																																																						
商業手形	541,921																																																																						
営業貸付金	8,855,625																																																																						
割賦立替金	3,825,662																																																																						
買取債権	1,304,076																																																																						
商品及び製品	299,434																																																																						
仕掛品	633																																																																						
建物及び構築物	249,568																																																																						
土地	467,234																																																																						
長期営業債権	45,161																																																																						
計	16,620,902																																																																						
科目	金額 (千円)																																																																						
短期借入金	3,222,607																																																																						
1年内返済予定の長期借入金	1,206,881																																																																						
未払金	1,850,500																																																																						
長期借入金	11,368,348																																																																						
計	17,648,337																																																																						
<p>※2. 長期営業債権については、商業手形、営業貸付金及び割賦立替金のうち過去1年間返済実績がないもの及び回収に1年以上かかると思われるものを計上しております。</p>	<p>※2. 同左</p>																																																																						
<p>※3. 貸付金 (商業手形、営業貸付金、長期営業債権) の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>商業手形割引</td><td style="text-align: right;">1,012,799千円</td></tr> <tr><td>手形貸付</td><td style="text-align: right;">519,070</td></tr> <tr><td>証書貸付</td><td style="text-align: right;">26,252,451</td></tr> <tr><td>有担保貸付</td><td style="text-align: right;">3,298,848</td></tr> </tbody> </table>	商業手形割引	1,012,799千円	手形貸付	519,070	証書貸付	26,252,451	有担保貸付	3,298,848	<p>※3. 貸付金 (商業手形、営業貸付金、長期営業債権) の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>商業手形割引</td><td style="text-align: right;">1,516,306千円</td></tr> <tr><td>手形貸付</td><td style="text-align: right;">375,618</td></tr> <tr><td>証書貸付</td><td style="text-align: right;">18,075,848</td></tr> <tr><td>有担保貸付</td><td style="text-align: right;">2,300,525</td></tr> </tbody> </table>	商業手形割引	1,516,306千円	手形貸付	375,618	証書貸付	18,075,848	有担保貸付	2,300,525																																																						
商業手形割引	1,012,799千円																																																																						
手形貸付	519,070																																																																						
証書貸付	26,252,451																																																																						
有担保貸付	3,298,848																																																																						
商業手形割引	1,516,306千円																																																																						
手形貸付	375,618																																																																						
証書貸付	18,075,848																																																																						
有担保貸付	2,300,525																																																																						

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>※4. 不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">2,155,679</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,570,796</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,195,023</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">4,368,978</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,290,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金。</p> <p>2. 延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から6ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び貸出条件緩和債権を除く貸付金。</p> <p>3. 三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決め等を行った貸付金。</p>	区分	金額 (千円)	破綻先債権	2,155,679	延滞債権	1,570,796	三ヶ月以上延滞債権	1,195,023	貸出条件緩和債権	4,368,978	合計	9,290,477	<p>※4. 不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">2,963,946</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">2,243,405</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">831,862</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">3,492,676</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,531,890</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>	区分	金額 (千円)	破綻先債権	2,963,946	延滞債権	2,243,405	三ヶ月以上延滞債権	831,862	貸出条件緩和債権	3,492,676	合計	9,531,890
区分	金額 (千円)																								
破綻先債権	2,155,679																								
延滞債権	1,570,796																								
三ヶ月以上延滞債権	1,195,023																								
貸出条件緩和債権	4,368,978																								
合計	9,290,477																								
区分	金額 (千円)																								
破綻先債権	2,963,946																								
延滞債権	2,243,405																								
三ヶ月以上延滞債権	831,862																								
貸出条件緩和債権	3,492,676																								
合計	9,531,890																								
<p>※5. 偶発債務</p> <p>信用保証業務として金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証債務 (事業者28件)</td> <td style="text-align: right;">2,455,332千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">171,939</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,283,393</td> </tr> </table>	保証債務 (事業者28件)	2,455,332千円	債務保証損失引当金	171,939	差引額	2,283,393	<p>※5. 偶発債務</p> <p>信用保証業務として金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証債務 (事業者及び消費者11,364件)</td> <td style="text-align: right;">7,536,193千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">238,362</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,297,830</td> </tr> </table>	保証債務 (事業者及び消費者11,364件)	7,536,193千円	債務保証損失引当金	238,362	差引額	7,297,830												
保証債務 (事業者28件)	2,455,332千円																								
債務保証損失引当金	171,939																								
差引額	2,283,393																								
保証債務 (事業者及び消費者11,364件)	7,536,193千円																								
債務保証損失引当金	238,362																								
差引額	7,297,830																								

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)						
<p>※6. 営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>当社連結子会社（㈱ステーションファイナンス）において、一部の顧客との間に限度借入契約を締結しており、利用限度額の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 488 788 600"> <tr> <td>限度借入契約総額</td> <td>1,520,372千円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金残高</td> <td>△134,589</td> </tr> <tr> <td>融資未実行残高</td> <td>1,385,783</td> </tr> </table> <p>なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高1,360,000千円が含まれております。</p> <p>また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当企業集団の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止または利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	限度借入契約総額	1,520,372千円	営業貸付金残高	△134,589	融資未実行残高	1,385,783	<p>※6. _____</p>
限度借入契約総額	1,520,372千円						
営業貸付金残高	△134,589						
融資未実行残高	1,385,783						
<p>※7. _____</p>	<p>※7. 当社及び連結子会社（西京カード㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="884 1182 1437 1328"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,665,607</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>834,392</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高	2,665,607	差引額	834,392
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500,000千円						
借入実行残高	2,665,607						
差引額	834,392						



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																		
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費用に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,978千円</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費用に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,200千円</p>																		
<p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,201</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	建物	967	土地	1,233	計	2,201	<p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,031</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	土地	3,031						
科目	金額 (千円)																		
建物	967																		
土地	1,233																		
計	2,201																		
科目	金額 (千円)																		
土地	3,031																		
<p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	車両運搬具	113	<p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,840</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,923</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	建物	465	器具備品	4,840	土地	617	計	5,923				
科目	金額 (千円)																		
車両運搬具	113																		
科目	金額 (千円)																		
建物	465																		
器具備品	4,840																		
土地	617																		
計	5,923																		
<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中央区ほか</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は、資産グループを事業用資産、貸貸用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>将来の使用の見込みがなくなった電話加入権について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,095千円を特別損失(店舗閉鎖損失)に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、売却見込価額から処分費用を差し引いた正味回収可能価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	大阪市中央区ほか	遊休資産	電話加入権	<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市住吉区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪市北区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>横浜市鶴見区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを事業用資産、貸貸用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>売却を予定しております土地については売却予定価額とし、それ以外のものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額77,789千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価基準、路線価、公示価格及び固定資産税評価額を基にした正味売却可能価額により評価しております。</p> <p>また、西京カード(株)に係るのれんの回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額510,748千円を特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	大阪市住吉区	遊休資産	土地	大阪市北区	遊休資産	土地	横浜市鶴見区	遊休資産	土地
場所	用途	種類																	
大阪市中央区ほか	遊休資産	電話加入権																	
場所	用途	種類																	
大阪市住吉区	遊休資産	土地																	
大阪市北区	遊休資産	土地																	
横浜市鶴見区	遊休資産	土地																	
<p>※5. 店舗閉鎖損失の内容</p> <p>店舗閉鎖損失17,015千円は、店舗展開政策の見直しに伴う店舗統廃合に係る費用であります。そのうち主なものは、リース資産解約損及び事務所賃借契約解除に伴う解約損及び原状復帰費用であります。</p>	<p>※5. _____</p>																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,652	—	—	27,652
合計	27,652	—	—	27,652
自己株式				
普通株式(注)	111	2	—	114
合計	111	2	—	114

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	9,013
合計		—	—	—	—	—	9,013

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,541	1	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	82,615	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	27,652	2,100	—	29,752
合計	27,652	2,100	—	29,752
自己株式				
普通株式（注）2	114	0	—	114
合計	114	0	—	114

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,100千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	31,604
合計		—	—	—	—	—	31,604

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	82,615	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	59,276	2	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	237,104	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,380,012</td></tr> <tr><td>担保に供している預金</td><td style="text-align: right;">△459,909</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td style="text-align: right;">△2,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,918,102</td></tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となったパルティール債権回収㈱及び㈱ステーションファイナンスの資産及び負債の主な内訳 (パルティール債権回収㈱) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">568,385</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">9,463</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△107,567</td></tr> <tr><td>取得差額(注)</td><td style="text-align: right;">29,718</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物(△)</td><td style="text-align: right;">△235,937</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引:取得による支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,062</td></tr> </table> <p>(注) 当該取得差額の構成要素は、同社の設立及び開業準備費用等であるため、販売費及び一般管理費の「その他」にて全額費用処理しております。</p> <p>(㈱ステーションファイナンス) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">38,912,034</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,863,007</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△3,460,076</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△37,214,966</td></tr> <tr><td>取得差額(注)</td><td style="text-align: right;">△99,135</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物(△)</td><td style="text-align: right;">△1,963,092</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引:取得による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,962,227</td></tr> </table> <p>(注) 当該取得差額については、連結貸借対照表上、流動資産の各項目へ配分しております。</p>	現金及び預金勘定	3,380,012	担保に供している預金	△459,909	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△2,000	現金及び現金同等物	2,918,102	流動資産	568,385	固定資産	9,463	流動負債	△107,567	取得差額(注)	29,718	株式の取得価額	500,000	現金及び現金同等物(△)	△235,937	差引:取得による支出	264,062	流動資産	38,912,034	固定資産	1,863,007	流動負債	△3,460,076	固定負債	△37,214,966	取得差額(注)	△99,135	株式の取得価額	865	現金及び現金同等物(△)	△1,963,092	差引:取得による収入	△1,962,227	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">7,163,381</td></tr> <tr><td>担保に供している預金</td><td style="text-align: right;">△1,031,584</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,131,797</td></tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった㈱プリーバ、西京カード㈱、㈱ニード及び一般社団法人エーエスエー・ホールディングス・エイトの資産及び負債の主な内訳 (㈱プリーバ) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">3,050,657</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">128,205</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△589,802</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△2,528,981</td></tr> <tr><td>取得差額(注)</td><td style="text-align: right;">△60,079</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物(△)</td><td style="text-align: right;">△84,208</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引:取得による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△84,208</td></tr> </table> <p>(注) 1. 当該取得差額については、連結貸借対照表上、営業貸付金の評価減として処理しております。 2. 同社は、連結子会社であるJトラストフィナンシャルサービス㈱と合併しております。</p> <p>(西京カード㈱) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,261,100</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">974,719</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">51,119</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△2,221,687</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△58,531</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△6,400</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,320</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物(△)</td><td style="text-align: right;">△60,438</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引:取得による支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">939,881</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,163,381	担保に供している預金	△1,031,584	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—	現金及び現金同等物	6,131,797	流動資産	3,050,657	固定資産	128,205	流動負債	△589,802	固定負債	△2,528,981	取得差額(注)	△60,079	株式の取得価額	0	現金及び現金同等物(△)	△84,208	差引:取得による収入	△84,208	流動資産	2,261,100	のれん	974,719	固定資産	51,119	流動負債	△2,221,687	固定負債	△58,531	少数株主持分	△6,400	株式の取得価額	1,000,320	現金及び現金同等物(△)	△60,438	差引:取得による支出	939,881
現金及び預金勘定	3,380,012																																																																																
担保に供している預金	△459,909																																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△2,000																																																																																
現金及び現金同等物	2,918,102																																																																																
流動資産	568,385																																																																																
固定資産	9,463																																																																																
流動負債	△107,567																																																																																
取得差額(注)	29,718																																																																																
株式の取得価額	500,000																																																																																
現金及び現金同等物(△)	△235,937																																																																																
差引:取得による支出	264,062																																																																																
流動資産	38,912,034																																																																																
固定資産	1,863,007																																																																																
流動負債	△3,460,076																																																																																
固定負債	△37,214,966																																																																																
取得差額(注)	△99,135																																																																																
株式の取得価額	865																																																																																
現金及び現金同等物(△)	△1,963,092																																																																																
差引:取得による収入	△1,962,227																																																																																
現金及び預金勘定	7,163,381																																																																																
担保に供している預金	△1,031,584																																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—																																																																																
現金及び現金同等物	6,131,797																																																																																
流動資産	3,050,657																																																																																
固定資産	128,205																																																																																
流動負債	△589,802																																																																																
固定負債	△2,528,981																																																																																
取得差額(注)	△60,079																																																																																
株式の取得価額	0																																																																																
現金及び現金同等物(△)	△84,208																																																																																
差引:取得による収入	△84,208																																																																																
流動資産	2,261,100																																																																																
のれん	974,719																																																																																
固定資産	51,119																																																																																
流動負債	△2,221,687																																																																																
固定負債	△58,531																																																																																
少数株主持分	△6,400																																																																																
株式の取得価額	1,000,320																																																																																
現金及び現金同等物(△)	△60,438																																																																																
差引:取得による支出	939,881																																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(千円)
	(株ニード)
	流動資産 32,187
	固定資産 14,552
	流動負債 △3,016
	固定負債 △892
	取得差額(注) △1,031
	<hr/> 株式の取得価額 41,800
	<hr/> 現金及び現金同等物(△) △28,726
	差引：取得による支出 13,073
	(注) 1. 当該取得差額については、合併時の受け入れ純資産と子会社株式の帳簿価額との差額であります。
	2. 同社は、連結子会社であるキーノート(株)と合併しております。
	(一般社団法人エーエスエー・ホールディングス・エイト)
	(千円)
	流動資産 2,805
	流動負債 △15
	取得差額(注) 216
	<hr/> 株式の取得価額 3,006
	<hr/> 現金及び現金同等物(△) △2,801
	差引：取得による支出 204
	(注) 当該取得差額の構成要素は、同社の営業活動における費用の支出であるため、販売費及び一般管理費の「その他」にて全額費用処理しております。
※3.	※3. 「営業貸付金の減少額」及び「営業貸付金の譲渡による収入」は、債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額部分を控除して表示しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	金融事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	3,772,965	1,173,818	4,946,784	—	4,946,784
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	8,256	8,256	(8,256)	—
計	3,772,965	1,182,074	4,955,040	(8,256)	4,946,784
営業費用	3,932,521	693,670	4,626,191	80,482	4,706,673
営業利益又は営業損失 (△)	△159,555	488,404	328,848	(88,738)	240,110
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	39,260,642	143,505	39,404,147	407,007	39,811,155
減価償却費	16,421	115	16,537	4,543	21,080
減損損失	2,095	—	2,095	—	2,095
資本的支出	83,132	948	84,081	(8,256)	75,825

## (注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

## 2. 各事業区分の主要な内容

- (1) 金融事業……………事業者向・消費者向貸付業務、信販業務、信用保証業務、債権買取業務  
(2) 不動産事業……………不動産売買、仲介

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、90,005千円であり、その主なものは、当企業集団の経営全般に係る当社の役員報酬であります。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、406,111千円であり、その主なものは、当社の所有する遊休不動産であります。

## 5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「不動産事業」で3,978千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	金融事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	14,634,762	1,557,403	349,026	16,541,192	—	16,541,192
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	4,143	221,219	225,362	(225,362)	—
計	14,634,762	1,561,546	570,246	16,766,555	(225,362)	16,541,192
営業費用	10,746,718	1,221,262	505,882	12,473,862	(98,393)	12,375,469
営業利益	3,888,044	340,284	64,363	4,292,693	(126,969)	4,165,723
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	36,519,850	825,436	306,815	37,652,101	347,465	37,999,566
減価償却費	68,208	672	13,469	82,350	10,861	93,212
減損損失	588,538	—	—	588,538	—	588,538
資本的支出	97,001	2,070	118,019	217,092	—	217,092

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主要な内容

- (1) 金融事業……………事業者向・消費者向貸付業務、信販業務、信用保証業務、債権買取業務
- (2) 不動産事業……………不動産売買、仲介
- (3) その他の事業……………コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、128,400千円であり、その主なものは、当社グループの経営全般に係る当社の役員報酬であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、571,186千円であり、その主なものは、当社及び当社子会社の所有する遊休不動産と、当社子会社の所有する賃貸用不動産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	248.28円	1株当たり純資産額	370.06円
1株当たり当期純利益金額	11.14円	1株当たり当期純利益金額	139.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	138.23円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	306,755	4,108,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	306,755	4,108,034
期中平均株式数(千株)	27,540	29,528
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	189
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権ストックオプション(普通株式416千株)。	—



## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年3月27日開催の当社取締役会において決議いたしました第三者割当による新株式(以下、「本件株式」という。)の発行が平成21年4月20日に完了いたしました。

その概要は次のとおりであります。

## (1) 本件株式発行概要

① 発行新株式数	普通株式	2,100,000株
② 発行価額	1株につき金	73円
③ 発行価額の総額		153,300,000円
④ 資本組入額	1株につき金	37円
⑤ 募集又は割当方法	第三者割当の方法による	
⑥ 割当先及び割当株式数	株式会社西京銀行	1,400,000株
	藤澤 信義	700,000株

## (2) 今回の増資による発行済株式総数の推移

増資前発行済株式総数	27,652,780株	(増資前の資本金の額	4,392,953,665円)
増資による増加株式数	2,100,000株	(増加する資本金の額	77,700,000円)
増資後発行済株式総数	29,752,780株	(増資後の資本金の額	4,470,653,665円)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 営業実績

## (1) 商品別融資の増加高並びに減少高

商品区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)	期末残高 (千円)	構成割合 (%)
消費者向						
営業貸付金						
I. 無担保貸付						
1. 証書貸付	—	35,541,496	66,012	—	35,475,484 (1,772,471)	—
企業結合調整 (△)	—	△9,623,893	—	—	△9,623,893 (—)	—
小計	—	25,917,603	66,012	—	25,851,591 (1,772,471)	83.2
II. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	—	1,692,818	108,737	—	1,584,081 (—)	5.1
消費者向合計	—	27,610,422	174,749	—	27,435,672 (1,772,471)	88.3
事業者向						
I. 商業手形割引	1,134,984	3,135,876	3,258,062	3,637	1,012,799 (22,366)	3.2
営業貸付金						
II. 無担保貸付						
1. 手形貸付	1,031,598	353,161	865,688	39,422	519,070 (53,871)	1.7
2. 証書貸付	1,173,385	190,360	962,886	45,373	400,859 (6,470)	1.3
小計	2,204,983	543,522	1,828,575	84,795	919,930 (60,341)	3.0
III. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	4,459,174	5,045,824	7,970,985	10,819	1,534,013 (—)	4.9
2. 有価証券担保貸付	94,465	503,435	546,038	1,630	51,861 (—)	0.2
3. ゴルフ会員権担保 貸付	18,005	236,470	216,292	1,106	38,183 (833)	0.1
4. 診療報酬債権担保 貸付	91,177	118,274	184,518	—	24,933 (—)	0.1
5. 保証金担保貸付	—	65,774	—	—	65,774 (—)	0.2
小計	4,662,822	5,969,779	8,917,835	13,556	1,714,767 (833)	5.5
事業者向合計	8,002,790	9,649,178	14,004,472	101,988	3,647,496 (83,542)	11.7
総合計	8,002,790	37,259,600	14,179,221	101,988	31,083,169 (1,856,013)	100.0
〔商業手形割引合計〕	1,134,984	3,135,876	3,258,062	3,637	1,012,799 (22,366)	3.2
〔営業貸付金合計〕	6,867,806	34,123,724	10,921,159	98,351	30,070,370 (1,833,646)	96.8

- (注) 1. 消費者向営業貸付金のI. 無担保貸付 1. 証書貸付の増加高及び期末残高には、平成21年2月に連結子会社とした㈱ステーションファイナンスの営業貸付金34,329,374千円が含まれております。
2. ㈱ステーションファイナンスの営業貸付金につきましては、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第55項の特例を適用し、調整を行っております。
3. 不動産市況及び不動産業界の低迷により不動産担保貸付を抑制したこと及び、今後の上限金利引下げに対応すべく与信基準を厳格化したことにより、前連結会計年度末に比べ事業者向営業貸付金の残高が大幅に減少しております。
4. 期末残高の( )内は内書きで長期営業債権であります。

商品区分	当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）					
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)	期末残高 (千円)	構成割合 (%)
消費者向 営業貸付金						
I. 無担保貸付						
1. 証書貸付	35,475,484	6,142,639	18,424,281	5,038,557	23,193,843 (2,672,392)	—
企業結合調整(△)	△9,623,893	△765,079	△5,080,386	—	△5,308,585 (—)	—
小計	25,851,591	5,377,560	13,343,894	5,038,557	17,885,257 (2,672,392)	80.3
II. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,584,081	904,916	1,445,766	1,281	1,043,230 (—)	4.7
消費者向合計	27,435,672	6,282,476	14,789,661	5,039,839	18,928,488 (2,672,392)	85.0
事業者向 I. 商業手形割引	1,012,799	3,704,481	3,200,973	10,136	1,516,306 (19,085)	6.8
営業貸付金						
II. 無担保貸付						
1. 手形貸付	519,070	33,809	177,261	60,167	375,618 (37,268)	1.7
2. 証書貸付	400,859	13,792	224,060	81,374	190,591 (2,814)	0.8
小計	919,930	47,601	401,322	141,542	566,210 (40,082)	2.5
III. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,534,013	240,469	624,254	61,401	1,150,228 (—)	5.2
2. 有価証券担保貸付	51,861	55,845	88,425	3,059	19,281 (—)	0.1
3. ゴルフ会員権担保 貸付	38,183	121,839	151,123	—	8,899 (153)	0.0
4. 診療報酬債権担保 貸付	24,933	4,264	7,603	—	21,593 (—)	0.1
5. 保証金担保貸付	65,774	—	8,483	—	57,291 (—)	0.3
小計	1,714,767	422,418	879,890	64,460	1,257,294 (153)	5.7
事業者向合計	3,647,496	4,174,501	4,482,186	216,138	3,339,811 (59,321)	15.0
総合計	31,083,169	10,456,978	19,271,848	5,255,978	22,268,299 (2,731,714)	100.0
[商業手形割引合計]	1,012,799	3,704,481	3,200,973	10,136	1,516,306 (19,085)	6.8
[営業貸付金合計]	30,070,370	6,752,497	16,070,874	5,245,841	20,751,993 (2,712,628)	93.2

(注) 期末残高の( )内は内書きで長期営業債権であります。

## (2) 営業収益の内訳

(単位：千円)

収益区分		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 消費者向			
(1) 無担保貸付	1. 証書貸付	47,929	4,177,445
(2) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	48,290	100,041
	消費者向計	96,219	4,277,487
2. 事業者向			
(1) 商業手形割引	1. 受取割引料	120,845	109,474
(2) 無担保貸付	1. 手形貸付	68,345	21,749
	2. 証書貸付	94,906	32,555
	小計	163,252	54,304
(3) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	211,739	29,339
	2. 有価証券担保貸付	29,769	3,649
	3. ゴルフ会員権担保貸付	5,270	3,182
	4. 診療報酬債権担保貸付	13,226	1,016
	5. 保証金担保貸付	—	4,681
	小計	260,006	41,870
	事業者向計	544,104	205,649
I. 貸付金利息・受取割引料		640,323	4,483,136
II. 買取債権回収高		1,556,316	2,106,580
III. 不動産事業売上高		1,166,252	1,423,835
IV. その他	1. 割賦立替手数料	—	1,222,931
	2. 受取手数料	69,125	143,568
	3. 受取保証料	131,421	340,717
	4. 預金利息	4,102	2,996
	5. その他の金融収益	1,293,908	6,068,348
	6. その他	85,333	749,077
	小計	1,583,891	8,527,640
営業収益計		4,946,784	16,541,192

(注) 1. 当連結会計年度において、消費者向の貸付金利息が大幅に増加しているのは、前連結会計年度に子会社とした株式会社ステーションファイナンス(現 Jトラストフィナンシャルサービス株式会社)の貸付金利息が加わったことによるものであります。

2. その他の金融収益は、主に債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額を計上したものであります。

3. IV. その他の「3. 受取保証料」は、営業収益の「その他の営業収益」に含まれております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,071,309	4,020,832
商業手形	990,432	1,497,220
営業貸付金	5,237,939	3,298,369
買取債権	23,008,885	9,958,665
求償権	773,927	485,070
仕掛品	—	39,917
前払費用	14,139	18,999
繰延税金資産	—	60,995
未収収益	82,644	77,455
関係会社短期貸付金	—	5,303,133
その他	94,350	90,104
貸倒引当金	△1,819,591	△1,407,496
流動資産合計	29,454,036	23,443,267
固定資産		
有形固定資産		
建物	145,844	122,422
減価償却累計額	△50,613	△39,989
建物(純額)	95,230	82,433
車両運搬具	3,925	3,925
減価償却累計額	△3,807	△3,846
車両運搬具(純額)	117	78
器具備品	182,190	133,347
減価償却累計額	△112,920	△78,018
器具備品(純額)	69,269	55,328
土地	342,318	224,535
有形固定資産合計	506,936	362,376
無形固定資産		
ソフトウェア	7,670	5,114
電話加入権	4,667	4,667
無形固定資産合計	12,338	9,782
投資その他の資産		
投資有価証券	511,645	34,109
関係会社株式	501,065	1,106,852
出資金	61,000	51,030
匿名組合出資金	1,043,768	—
関係会社長期貸付金	—	524,000
長期営業債権	83,542	59,321
長期前払費用	66,275	8,803

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
差入保証金	87,253	150,283
会員権	9,601	8,679
貸倒引当金	△40,302	△27,797
投資その他の資産合計	2,323,848	1,915,282
固定資産合計	2,843,123	2,287,441
資産合計	32,297,159	25,730,709
負債の部		
流動負債		
割引手形	702,825	783,723
短期借入金	2,190,000	632,000
1年内返済予定の長期借入金	360,612	969,520
未払金	19,445,659	1,933,990
未払法人税等	18,778	476,321
未払費用	39,384	29,306
預り金	99,068	128,390
前受収益	50,506	195,493
利息返還損失引当金	709,000	561,000
流動負債合計	23,615,834	5,709,746
固定負債		
長期借入金	413,000	7,233,426
繰延税金負債	—	4,308
利息返還損失引当金	1,102,000	898,000
債務保証損失引当金	171,939	218,793
退職給付引当金	155,128	—
長期前受収益	—	1,163,793
その他	27,564	59,800
固定負債合計	1,869,632	9,578,122
負債合計	25,485,467	15,287,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,392,953	4,470,653
資本剰余金		
資本準備金	2,129,851	2,205,451
資本剰余金合計	2,129,851	2,205,451
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	357,762	3,801,805
利益剰余金合計	357,762	3,801,805
自己株式	△72,919	△72,969
株主資本合計	6,807,647	10,404,940

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,968	6,295
評価・換算差額等合計	△4,968	6,295
新株予約権	9,013	31,604
純資産合計	6,811,692	10,442,840
負債純資産合計	32,297,159	25,730,709

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受取割引料	120,845	109,474
貸付金利息	519,478	272,521
受取手数料	65,702	106,510
預金利息	3,918	2,244
その他の金融収益	1,530,724	5,648,951
その他の営業収益	210,938	305,582
営業収益合計	2,451,607	6,445,285
<b>営業費用</b>		
支払割引料	27,630	24,099
借入金利息	50,182	251,512
保証料	22,532	38,594
その他の営業費用	—	37,010
営業費用合計	100,345	351,216
営業総利益	2,351,261	6,094,069
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	16,189	18,749
貸倒引当金繰入額	1,063,110	—
貸倒損失	20,174	68,884
利息返還損失引当金繰入額	296,758	228,764
債務保証損失引当金繰入額	—	46,854
役員報酬	116,018	135,000
給料及び手当	351,559	561,693
株式報酬費用	9,013	22,590
退職給付引当金繰入額	13,766	7,598
福利厚生費	59,977	69,288
通信費	33,257	33,582
租税公課	70,915	100,967
減価償却費	16,142	41,055
賃借料	86,325	109,812
調査費	16,696	24,157
支払手数料	165,374	534,589
その他	177,428	179,909
販売費及び一般管理費合計	2,512,709	2,183,497
営業利益又は営業損失(△)	△161,447	3,910,571



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	12,514	136,969
受取配当金	54,145	48,995
受取家賃	4,130	171
雑収入	3,523	6,931
営業外収益合計	74,314	193,067
営業外費用		
株式交付費	—	8,518
減価償却費	4,536	6,575
保証金解約損	698	1,441
金利キャップ評価損	2,640	—
雑損失	—	0
営業外費用合計	7,875	16,535
経常利益又は経常損失 (△)	△95,008	4,087,103
特別利益		
固定資産売却益	2,201	3,031
投資有価証券売却益	1	573,500
貸倒引当金戻入額	357,000	10,849
債務免除益	—	7,648
債務保証損失引当金戻入額	42,161	—
特別利益合計	401,364	595,028
特別損失		
固定資産売却損	113	5,923
固定資産廃棄損	—	5,770
減損損失	—	30,000
リース資産解約損	—	1,359
店舗閉鎖損失	17,015	—
投資有価証券売却損	—	19,723
投資有価証券評価損	8,051	7,069
関係会社株式評価損	—	544,532
匿名組合投資損失	—	24,777
特別損失合計	25,180	639,156
税引前当期純利益	281,175	4,042,975
法人税、住民税及び事業税	8,211	518,035
法人税等調整額	—	△60,995
法人税等合計	8,211	457,040
当期純利益	272,963	3,585,934

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,392,953	4,392,953
当期変動額		
新株の発行	—	77,700
当期変動額合計	—	77,700
当期末残高	4,392,953	4,470,653
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,129,851	2,129,851
当期変動額		
新株の発行	—	75,600
当期変動額合計	—	75,600
当期末残高	2,129,851	2,205,451
資本剰余金合計		
前期末残高	2,129,851	2,129,851
当期変動額		
新株の発行	—	75,600
当期変動額合計	—	75,600
当期末残高	2,129,851	2,205,451
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	112,339	357,762
当期変動額		
剰余金の配当	△27,541	△141,892
当期純利益	272,963	3,585,934
当期変動額合計	245,422	3,444,042
当期末残高	357,762	3,801,805
利益剰余金合計		
前期末残高	112,339	357,762
当期変動額		
剰余金の配当	△27,541	△141,892
当期純利益	272,963	3,585,934
当期変動額合計	245,422	3,444,042
当期末残高	357,762	3,801,805
自己株式		
前期末残高	△72,731	△72,919
当期変動額		
自己株式の取得	△188	△50
当期変動額合計	△188	△50
当期末残高	△72,919	△72,969

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,562,413	6,807,647
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	—	153,300
剰余金の配当	△27,541	△141,892
当期純利益	272,963	3,585,934
自己株式の取得	△188	△50
当期変動額合計	245,234	3,597,292
当期末残高	6,807,647	10,404,940
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△1,195	△4,968
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,773	11,264
当期変動額合計	△3,773	11,264
当期末残高	△4,968	6,295
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△1,195	△4,968
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,773	11,264
当期変動額合計	△3,773	11,264
当期末残高	△4,968	6,295
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	9,013
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,013	22,590
当期変動額合計	9,013	22,590
当期末残高	9,013	31,604
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,561,217	6,811,692
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	—	153,300
剰余金の配当	△27,541	△141,892
当期純利益	272,963	3,585,934
自己株式の取得	△188	△50
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,240	33,855
当期変動額合計	250,474	3,631,148
当期末残高	6,811,692	10,442,840

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

- (1) 役員の変動  
(平成22年6月29日予定)

### ① 代表取締役候補

(氏名)	(新職)	(現職)
千葉 信育	代表取締役社長	当社取締役副社長 Jトラストフィナンシャルサービス株式会社担当

### ② 退任予定代表取締役

(氏名)	(新職)	(現職)
岡本 隆男	取締役会長	代表取締役社長執行役員
藤澤 信義	取締役	代表取締役会長

### ③ その他の取締役候補

(氏名)	(新職)	(現職)
持田 幸啓	取締役財務部長 資金調達担当	専務取締役執行役員 財務部長
高柳 芳信	取締役人事部長兼総務部担当	常務取締役執行役員 法務部長

### ④ 新任取締役候補

(氏名)	(新職)	(現職)
橋本 泰	取締役審査担当	執行役員キーノート株式会社担当
竹内 豊	取締役法務部長兼経営戦略部経営企画担当	執行役員パルティール債権回収株式会社担当
黒田 一紀	取締役経営戦略部長兼経理部担当	経営戦略部長
西 範行	非常勤取締役	非常勤監査役

(注) 西 範行氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補であります。

### ⑤ 退任予定監査役

(氏名)	(新職)	(現職)
西 範行	非常勤取締役	非常勤監査役

### ⑥ 退任予定執行役員

(氏名)	(新職)	(現職)
佐谷 聡太	—————	執行役員Jトラストシステム株式会社担当